

ビジネス・リスクを重視したリスク・アプローチに関する意見

松本祥尚（関西大学）

1. ビジネス・リスク評価の重要性（監査上の意義）

1-1. 監査リスク・モデルの目指した理想と現実

- 監査リスク・アプローチの目標

監査計画の立案に際して監査の有効性と効率性の最有利結合を実現する監査戦略の追求

〔有効性〕社会的に要請される財務諸表の信頼性を保証する水準の確保

〔効率性〕一定の監査目的の最小の資源投入による達成

- 有効性の達成度を評価することの困難性

➔ 個々の監査契約のマイクロ・レベルでのコスト削減による効率性の追求偏重に至る危険性

- 監査の失敗（＝有効性の否定的発現）の原因

認知された監査の失敗が、財務諸表上の虚偽表示を摘発する手続の不十分さではなく、むしろゴーイング・コンサーン問題の認識や不正の識別といった他のビジネスの側面（例えば、急激な事業環境の変化、グローバル化、技術的進展）から生起する監査上の困難さに起因していた。

1-2. ビジネス・リスク評価重視の背景

(1) 企業活動のグローバル化やテクノロジーの高度化による経営や会計のスピード化

➔ これら企業活動の急激な変化は、ビジネス・リスクが以前よりも遥かに早く財務諸表に結果として顕在化することを意味する。

(2) 会計システムのコンピュータ化による下位レベルでの日常的なエラーの減少

➔ 監査されるデータの信頼性向上とともに、より高位レベルの評価に監査資源投入の範囲を広げることを必要とする。

(3) 新しい会計基準における経営者による見積りの重視

➔ 財務諸表上の虚偽表示は、未摘発の取引記録の誤謬よりも、不正確な会計上の見積りに由来することの方が多い。

(4) 現場レベルでの詳細なプロセス管理から、より高位のコーポレート・ガバナンスやコントロールへの重点移動

➔ トップレベルの経営者によるコントロールの重要性が高まったことで、監査上、コーポレート・ガバナンスに対するトップダウンによるアプローチが必要となる。

2. ビジネス・リスクを重視したリスク・アプローチの仕組み

2-1. ビジネス・リスク指向監査の内容

- ビジネス・リスク指向監査の目的

企業の事業目的と当該目的達成を妨げる可能性のあるリスク、ならびに当該リスクがどの程度コントロールされているか、を監査人が理解することで、監査の有効性を増進させること。

- ビジネス・リスクとは、企業がその事業目的を達成できない可能性、を意味する。

- ビジネス・リスク指向監査の特徴

(1) 監査人による検討に関連する幅広い事業のリスクに対する見方を供する。

➔ 企業の環境、活動、及び統制プロセスにおいて、当該企業が晒されているリスクを理解することに重点が置かれる。

一方、監査リスク・モデルは、財務諸表上の虚偽表示に専ら関連したリスクを規定する。

(2) 企業の事業に関する知識をヨリ広くかつ深く入手するために、監査リスク・モデルの場合よりも、ヨリ多くの時間を費やす傾向にある。

➔ 入手される証拠の構造化のためのソフトウェア・ツール、チェックリスト、テンプレートの利用、ならびに産業データや経済統計データ等の大規模なデータベースやその他の情報源の導入

(3) ビジネス・リスク指向監査では、監査に対するトップダウン・アプローチを強調する。

➔ ① パートナーやマネージャが、監査リスク・モデルの場合よりも、監査計画立案プロセスを中心とした監査業務全般に関与することを重視する。

② 高位レベルのコントロールに対して、監査リスク・モデルよりも能動的に評価の対象とする。

(4) 財務諸表に焦点を当てる目的で、企業が当該事業を遂行する方法や重要な事業プロセスに注目する。

➔ 例えば、事業提携によって成功してきた製薬企業のゴーイング・コンサーンに対する現実のリスク（1 ないし複数の提携の失敗）を、ビジネス・リスク指向監査では監査リスク・モデルよりも重視して検討する。

2-2. ビジネス・リスク指向監査におけるリスク評価方法

- リスク評価の対象

ビジネス・リスク重視の監査手法とは、従来の監査リスク・アプローチと同じく、企業の財務諸表に対する監査意見の表明を最終目的とするが、企業のビジネス・リスクを幅広く検討するものであり、その中には当期の財務諸表に重要な虚偽表示が含まれる可能性だけでなく、将来の財務諸表に影響するリスクも含まれる。

現場レベルでのコントロールのリスク評価だけでなく、高位レベルのコントロールに内在するリスクを検討することがヨリ重要となる。

- 固有リスクと統制リスクの一体的評価
実務上、固有リスクと統制リスクの区別は必ずしも明確ではなく、固有リスクと統制リスクは組合せて評価せざるを得ないケースが多いと同時に、その方が実態に即した評価ができる。
- 統制環境のビジネス・リスク評価プロセスへの統合
統制環境に係わる問題は、固有リスクの一部として評価されるのではなく、企業のビジネス・リスクの評価プロセスに統合される。

2-3. ビジネス・リスク指向監査における証拠収集手続

- 統制テスト
詳細レベルの統制手続ではなく、高位レベルのコントロールを探索しテストする統制テストが、トップダウン・アプローチとして実施される。
➔ 経営者に対するコントロールに対して、監査人のより多くの注意が向けられる（モニタリング統制、統制環境、コーポレート・ガバナンスも含む）。
- 分析的手続
監査リスク・モデルに見られる財務諸表上の数値を単に検証する手続としてよりも、企業の事業を理解しようとする監査人の希望に沿って利用される。
➔ 多くのコンピュータ・ツール、広範なデータベース・セット、関連産業と対比するベンチマーキングの利用
- 実証的手続
全てのケースで実証的手続の実施が要求されるが、リスクの高い場合には、それに応じて証拠が収集されるべきであり、逆にリスクの低い状況では、ビジネス・リスクの調査に関連して実施される分析的手続によって発見リスクに対応する。

3. ビジネス・リスクを重視したリスク・アプローチの効果

- ビジネス・リスク評価の効果
 - (1) 財務諸表に影響する重要事項（将来的なものも含め）を監査人に適時に認識させる。
 - (2) 企業に対する脅威に関する早期警報を提供する。
 - (3) 財務諸表上に含まれる仮定や見積りを理解するための優れた基礎を提供する。
 - (4) 分析的手続（特に産業統計データの利用等）を適用するための基礎となる。
 - (5) 現行監査基準による固有リスク評価を改善する。
- 高位レベルのコントロールを検討する効果
 - (1) 現場レベルでの詳細な統制手続を経営者がオーバーライドする可能性を低下させる。
 - (2) 特にコーポレート・ガバナンス構造とプロセスの検討は経営者不正の可能性を評価する根拠となる。
 - (3) 会計システムや財務諸表項目に基づくアプローチよりも、情報システムの開発・維持・セキュリティに係わるテクノロジー・リスクを扱うための優れた基礎を提供する。

● 監査証拠収集手続からの効果

- (1) ビジネス・リスクの完全な理解を前提とした分析的手続、観察、質問という監査技術による高位レベルの統制テストは、財務諸表に対する重要な虚偽表示の摘発に有効となる。年度末以前に証拠が入手できることで、監査済み財務成果の適時報告を可能とする。

—以上—